

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月11日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社駒井ハルテック

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田中進

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目2番21号

【電話番号】 06 (4391) 0811(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中村貴任

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目19番10号

【電話番号】 03 (3833) 5101(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 駒井寛

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	9,278	7,294	35,453
経常利益又は経常損失 () (百万円)	42	246	274
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円)	63	277	317
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	218	57	773
純資産額 (百万円)	27,298	26,576	26,600
総資産額 (百万円)	52,580	50,080	50,749
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	13.49	58.71	67.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	51.92	52.62	52.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(鉄骨事業)

株式取得による企業結合に伴い、KHファシリテック株式会社を連結子会社にしております。

この結果、2020年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、景気は大きく下振れ、本年4月の緊急事態宣言後はインバウンド需要の消滅や外出の自粛により幅広い業種で業績が悪化し、極めて厳しい状況で推移いたしました。先行きにつきましては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、景気が持ち直すことが期待されますが、不透明な状況が続くと思われれます。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁の発注量は、前年同四半期を下回っており、新型コロナウイルスの影響や自然災害の発生などにより、発注時期もずれ込む中、依然熾烈な受注競争が続いております。また、鉄骨の発注量は首都圏を中心に多数の再開発計画があるものの、東京オリンピック・パラリンピックの延期が決定し、さらに新型コロナウイルスの感染拡大などで、発注時期が見直されたことなどにより発注量は前年同四半期を下回っております。今後も、新型コロナウイルス感染拡大などの影響による発注時期の遅延、変更などが懸念されます。

このような厳しい環境のなか、当第1四半期連結累計期間の受注高は本年4月1日付で連結子会社となったKHファシリテック株式会社の期首の手持ち工事残高を加えたことなどにより総額69億7千4百万円（前年同四半期比106.5%増）となりました。売上高はKHファシリテック株式会社の売上高が加算されたものの総額72億9千4百万円（同21.4%減）にとどまりました。

損益につきましては売上高の減少などにより遺憾ながら営業損失3億8千2百万円（前年同四半期は2億6千1百万円の損失）、経常損失2億4千6百万円（同4千2百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億7千7百万円（同6千3百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

橋梁事業

当第1四半期連結累計期間の受注高は、中日本高速道路株式会社・東名高速道路（特定更新等）沼津IC～富士IC間床版取替工事（2020年度）他の工事で19億3千6百万円（前年同四半期比15.9%減）にとどまりました。

売上高は、和歌山県・平成29年度県債道交改交金第102号山内恋野線（恋野橋上部）道路改良工事、国土交通省四国地方整備局・平成30-32年度 高須第1高架橋上部工事他の工事で33億8千5百万円（同4.6%増）となり、これにより受注残高は139億2百万円（同20.4%減）となっております。

鉄骨事業

当第1四半期連結累計期間の受注高は、（仮称）西新宿五丁目北地区防災街区整備事業 防災施設建築物 A棟他の工事にKHファシリテック株式会社の期首の手持ち工事残高を加え47億6千3百万円（前年同四半期比427.8%増）となりました。

売上高は、（仮称）TGMM芝浦PJ B棟 期新築工事、株式会社村田製作所みなとみらいイノベーションセンター建設工事他の工事で37億4千8百万円（同36.1%減）となり、これにより受注残高は158億5千3百万円（同23.3%増）となっております。

インフラ環境事業

当第1四半期連結累計期間の受注高は、300kw風力発電機導入工事（2機）2020年度分他の工事で2億7千3百万円（前年同四半期比59.5%増）となりました。

売上高は、3千1百万円（同0.3%減）となり、これにより受注残高は5億5千4百万円（同71.5%増）となっております。

不動産事業

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は1億1百万円（前年同四半期比1.8%減）となっております。

その他

当社グループは、その他の事業として印刷事業等を行っており、当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、2千8百万円（前年同四半期比25.2%減）となっております。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より6億6千8百万円減少し500億8千万円となりました。

資産の部では、前連結会計年度末より現金預金が20億1千万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が54億1千8百万円減少したことなどにより、流動資産が35億6千万円減少し、293億3千2百万円となりました。固定資産は、KHファシリテック株式会社が新たに連結子会社となったことなどにより前連結会計年度末より28億9千1百万円増加し、207億4千8百万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末より未成工事受入金が2億9千万円増加したものの、支払手形・工事未払金が5億9千7百万円減少したことなどにより、流動負債が4億9千万円減少し、147億2千2百万円となりました。固定負債は87億8千1百万円となり、負債合計は前連結会計年度末より6億4千5百万円減少し、235億3百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末より非支配株主持分が2億2千2百万円増加したものの、利益剰余金が4億4千3百万円減少したことなどにより、純資産は2千3百万円減少し、265億7千6百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、KHファシリテック株式会社を連結子会社としたことに伴い、当社グループの従業員が増加しております。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、KHファシリテック株式会社を連結子会社としたことに伴い、生産、受注及び販売が増加しております。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、KHファシリテック株式会社を連結子会社としたことに伴い、国内子会社の主要な設備が増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,952,500
計	9,952,500

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,972,709	4,972,709	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	4,972,709	4,972,709		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日		4,972,709		6,619		6,273

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 238,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,659,400	46,594	
単元未満株式	普通株式 74,509		
発行済株式総数	4,972,709		
総株主の議決権		46,594	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック	大阪市西区立売堀4-2-21	238,800		238,800	4.80
計		238,800		238,800	4.80

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,636	10,646
受取手形・完成工事未収入金	19,902	14,483
電子記録債権	2,907	2,442
未成工事支出金	335	910
材料貯蔵品	492	352
その他	620	498
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	32,892	29,332
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,835	3,999
機械・運搬具(純額)	703	1,095
土地	7,857	8,585
その他(純額)	879	676
有形固定資産合計	13,274	14,357
無形固定資産		
のれん	-	1,453
その他	116	116
無形固定資産合計	116	1,569
投資その他の資産		
投資有価証券	4,202	4,468
その他	355	445
貸倒引当金	92	92
投資その他の資産合計	4,465	4,821
固定資産合計	17,856	20,748
資産合計	50,749	50,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,387	5,789
電子記録債務	-	654
短期借入金	2,793	2,733
1年内償還予定の社債	2,210	2,110
未成工事受入金	1,399	1,690
工事損失引当金	306	291
引当金	350	233
その他	1,765	1,219
流動負債合計	15,212	14,722
固定負債		
社債	3,730	3,530
長期借入金	1,360	1,249
繰延税金負債	933	1,010
退職給付に係る負債	2,423	2,482
その他	488	508
固定負債合計	8,936	8,781
負債合計	24,149	23,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,222	8,222
利益剰余金	11,218	10,775
自己株式	578	578
株主資本合計	25,482	25,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,141	1,331
退職給付に係る調整累計額	24	16
その他の包括利益累計額合計	1,117	1,314
非支配株主持分	-	222
純資産合計	26,600	26,576
負債純資産合計	50,749	50,080

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
完成工事高	9,278	7,294
完成工事原価	8,790	6,864
完成工事総利益	487	430
販売費及び一般管理費	748	813
営業損失()	261	382
営業外収益		
受取配当金	85	83
受取保険金	123	0
受取家賃	12	13
材料屑売却益	13	7
受取損害賠償金	-	55
雑収入	2	2
営業外収益合計	237	162
営業外費用		
支払利息	13	17
支払手数料	4	4
雑支出	1	4
営業外費用合計	18	25
経常損失()	42	246
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	12	-
会員権評価損	1	-
特別損失合計	14	0
税金等調整前四半期純損失()	54	246
法人税、住民税及び事業税	7	10
法人税等調整額	1	2
法人税等合計	9	7
四半期純損失()	63	254
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	23
親会社株主に帰属する四半期純損失()	63	277

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純損失()	63	254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	189
退職給付に係る調整額	16	7
その他の包括利益合計	154	197
四半期包括利益	218	57
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218	80
非支配株主に係る四半期包括利益	-	23

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>当第 1 四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社化したKHファシリテック株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実と認められ、連結貸借対照表における資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書の完成工事高等の増加になると考えられます。</p>

(追加情報)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
<p>(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)</p> <p>当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、客先訪問や出張の自粛、一部工事の中断など、都市部を中心として営業活動へ支障が出ておりましたが、中断工事も再開し、その影響は緩和しつつあり、今後も徐々に回復していくと見込まれます。</p> <p>当第 1 四半期連結累計期間では以上の仮定に基づき工事進行基準・繰延税金資産の回収可能性・固定資産の減損等を見積りを実施しておりますが、当第 1 四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。</p> <p>但し、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の経過次第では第 2 四半期連結累計期間以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
減価償却費	141百万円	130百万円
のれんの償却額	-	76 "

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	165	35.00	2019年 3 月31日	2019年 6 月28日	利益剰余金

2 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	165	35.00	2020年 3 月31日	2020年 6 月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損 益計算 書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,236	5,868	31	102	9,239	38	9,278		9,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高				2	2	34	36	36	
計	3,236	5,868	31	104	9,241	72	9,314	36	9,278
セグメント利益 又は損失()	78	34	93	58	77	3	74	336	261

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 336百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 329百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損 益計算 書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,385	3,748	31	101	7,266	28	7,294		7,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高				1	1	28	29	29	
計	3,385	3,748	31	102	7,267	56	7,324	29	7,294
セグメント利益 又は損失()	81	33	27	78	2	7	5	377	382

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 377百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 374百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、KHファシリテック株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「鉄骨事業」のセグメント資産が740百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「鉄骨事業」セグメントにおいて、KHファシリテック株式会社が新たに連結子会社となっております。この株式取得によるのれんの増加額は、当第1四半期累計期間においては1,529百万円であります。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「インフラ環境事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

株式取得による企業結合

当社は、2019年11月27日開催の取締役会において川重ファシリテック株式会社から、同社が設立し、保有する鉄構工事業を会社分割により継承した完全子会社の株式66.6%を2020年4月1日付けで取得することについて決議いたしました。これに伴い同日付で川重ファシリテック株式会社との間で株式譲渡契約を締結し、2020年4月1日付けで株式を取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	KHファシリテック株式会社
株式取得の相手の名称	川重ファシリテック株式会社
事業の内容	鉄構工事業

企業結合を行った主な理由

橋梁事業、鉄骨事業ともに販路拡大、川重ファシリテック株式会社が得意とする特殊構造物の生産性拡大、技術力の充実、地域補完などを通じてさらに付加価値の高いサービスを提供することを目的としております。

企業結合日

2020年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

66.6%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2020年4月1日から2020年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,927百万円
取得原価		1,927百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務等に対する報酬・手数料等 63百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

1,529百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	13円49銭	58円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	63	277
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	63	277
普通株式の期中平均株式数(株)	4,720,742	4,733,762

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

株式会社駒井ハルテック
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 直 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。